

政治意識の研究

— 現代政治学の成立との関連において —

真 鍋 一 史

1. 大衆社会と政治意識

現代社会をどのように把握するかについてはさまざまな議論がある。このような現代社会論の系譜をたどるならば、そこに一つの重大な分岐点をもたらしたものととして1950年代に登場した「大衆社会論」がある。

大衆社会をどのように認識するかについてはさまざまな考え方が展開されてきたが¹⁾、ここで当面の定義を下すとすれば、それは大衆が能動的にも受動的にも大きな役割を演ずるようになった社会である²⁾とともに、大衆の存在を無視してはその社会の諸機能や諸現象を理解しえないような社会のことをいうのである³⁾。オルテガ(José, Ortega y Gasset)は次のように述べている。

「現在ヨーロッパの公共生活を—良いことのためにであれ、悪いことのためにであれ—決定的に規定している一つの事実、すなわち大衆が完全な社会的勢力に成り上ったという事実が存在する。(中略)その特徴と結果とはよく知られている。それは大衆の蜂起と称ばれているものである。(中略)われわれの時代のこの特質は、たとえ容易に

分析されないまでも、容易に摘発される。すなわち私はその特質を増加ないしは充溢の事実と名付けようと思う。町は人間で、家は借家人で、ホテルは客で、列車は旅行者で、カフェーは客で溢れている。街路には余りにも多くの通行人が、有名な医者や待合室には余りにも多くの患者がいる。劇場や映画館は、全くの季節外れでなければ、見物人で溢れ、海水浴場は避暑客で溢れている。以前には何ら問題でなかったことであるが、今では座席を見付けることがいつも問題である。⁴⁾」

このような大衆社会化現象に対しては社会諸科学がそれぞれ独自の視点から接近を試みてきた。たとえば政治学はマス・デモクラシーの分析に焦点を合わせており、社会心理学においては、大衆心理の分析が中心課題であり、社会学はそれを市民社会の変貌としてとらえており、経済学では資本主義の発達分析が進らされてきた⁵⁾のである。

しかし社会学や社会心理学の領域を除くならば、大衆という用語をめぐる概念化の努力は必ずしも十分であったとはいえない。

この点については政治学といえども決して例外ではなかった。大衆という用語が社会現象を分析するための道具としてよりも、むしろ単なる多数

1) 西村勝彦『大衆社会論』誠信書房、1958年、43—60頁および『大衆社会』誠信書房、1965年、53—62頁。西村はこれまでの大衆社会理論およびその批判には三つのパターンがあるという。

(i)大衆および大衆社会に対して否定的態度をとる貴族主義的ないし保守的立場である。これは、さらに①ゲゼルシャフトよりもゲマイシャフトに優位を認めるドイツ・ローマン主義の立場、②大衆民主主義は行き過ぎであるとして19世紀の古典的民主主義を理想とする考え方、③貴族主義の立場、に区別される。

(ii)マルクス主義の立場からする大衆社会理論に対する批判である。ここでは大衆社会の矛盾が独占資本主義にともなう資本家と労働者の階級対立という点においてとらえられている。

(iii)大衆社会の矛盾を機械文明に由来する矛盾として超体制的に取り上げる考え方である。ここではエリートのマスに対する大衆操作や権力支配のテクニックに分析の中心がおかれている。

2) 中村菊男『現代政治の実態』有信堂、1958年、241頁。

3) 宇野善康「大衆社会」『現代社会学』慶応通信、1961年、292頁。

4) オルテガ、樺俊雄訳『大衆社会の出現—大衆の蜂起—』東京創元社、1953年、3—4頁。

5) 西村勝彦、前掲書、7頁。

者を意味する日常語あるいはそれ自身に価値を包含した言葉として使用されてきたのである⁶⁾。

それでは社会学や社会心理学においては大衆という用語はどのように概念化されてきたのであろうか。

ブルーマー (H. Blumer) によれば、①大衆は異なる社会階層や職業などからなっている、②大衆は匿名の諸個人からなる集団である、③大衆の成員間には相互作用や経験の交換がほとんどない、④群集と同じ心理をもつが相互に離れていて接触しないので群集のように直接行動を起こさない、⁷⁾とされている。

このブルーマーの定義をさらに明確にしたのがワースである。

ワース (L. Wirth) は、①大衆は原始生活や比較的小さい集合体では見られないような多数の人びとの集合体である、②地球上の広範囲に散在する人びとの集合体である、③職業、地位、利害、生活水準などにおいて異質的である、④匿名の諸個人の集合体である、⑤組織された集団を構成しない、⑥共通の慣習も伝統もなく個々人の行動を画する制度や規則もない、⑦無所属の個人から成立つか離れ離れの実体として身を処する個人からなる、⁸⁾というのである。

さて、政治学にとって重要なことは、それまで政治過程の枠外存在であったこのような大衆が政治過程の中の恒常的な因子として登場してきたということである。この点に関して丸山真男はそれが「いずれにも属さぬモメント」の新しい出現であるとして次のように述べている。

「最近非常に新しい現象が出てきているのじゃないかということです。政治的状況をパワーの観点から見た場合、既存のパワー・ハイラーキーを

掌握しているものとそれに抵抗するものと、この二つの要素が絶えず今まで問題になってきた。政党 (組織的政治集団) というものも、下からの政治意思を形成するファクターとして問題になってきた。むしろそれでいいのですが、ただ現在非常に問題なのは、一つは新中間層の出現という問題に関連してくるのですけれども、上の二要素のいずれにも属さぬモメントが出てきた。⁹⁾」

それではこのような大衆は政治の総過程の中でどのように位置づけられるのであろうか。京極純一は、大衆が政治に参与するようになった近代政治の特徴を「エリートと大衆が同質化し、エリートの政治意識と大衆の政治意識が内容的に同一となり社会的に循環する (世論による政治)¹⁰⁾」という点に求めている。

また、コーンハウザー (W. Kornhauser) は現代の大衆社会を「裸の社会」と表現している。かれによれば大衆社会の見方には「貴族主義的批判」と「民主主義的批判」の二つがあるという。前者は大衆社会の決定的特徴を開放されたエリートが大衆の干渉にさらされている点に見いだす理論であり、後者は原子化された大衆がエリートの支配にさらされている点に見いだす理論である。かれは、大衆社会についてのこの二つの見解は両者相俟って完全なものとなるのであり、両者が一緒になってはじめて大衆社会の一般理論の基礎が築かれる、と考える¹¹⁾。

こうして現代の大衆社会化現象のもとにおいては、大衆はエリートの側からする大衆説得や大衆操作に、またエリートの側では大衆による世論の表明や大衆運動という圧力にじかにさらされるといことになるのであり¹²⁾、このように同質的なエリートと大衆との両極の間で、権力の上昇過程

6) 内川芳美は次のように述べている。「大衆という語のもっている感情的なニュアンスが、そのまま客観的であるべき科学的叙述の中にもち込まれ、あるいはせいぜい単に量的な多数者をあらわす一般的な形容詞として使用されてきたというのが、現実の姿であったといってよい。」「『東京大学新聞研究所紀要』2, 1953年, 92頁。

7) H. Blumer, The Mass, the Public and the Public Opinion, *Reader in Public Opinion and Communication*, 1966, pp.43-49.

8) L. Wirth, Consensus and Mass Communication, *Mass Communication*, 1946, pp. 561-582. なおブルーマーとワースの訳文は西村勝彦, 前掲書, 144頁によった。

9) 「日本における政治学の過去と将来」『年報政治学』1950年, 78-79頁。

10) 京極純一『政治意識の分析』東京大学出版会, 1968年, 8頁。

11) W. コーンハウザー, 辻村明訳『大衆社会の政治』創元新社, 1961年, 18-40頁。

12) 生田正輝「世論とマス・コミュニケーション」『マス・コミュニケーションの研究』慶応通信, 1968年, 69-70頁。

と下降過程とがサイクルを描く過程が現代における政治の総過程であるといえるのである¹³⁾。

さて、大衆社会化現象を以上のように認識するならば、このような大衆の政治に対するさまざまな反応をとらえようとする「政治意識」の研究が現代政治学においてきわめて重要な位置を占めるようになってきたことが容易に理解できるのである。

日本では政治意識の研究は戦後に発展してきたものの一つであるといえる。1945年以後の日本の政治学には、(1)新しい研究方法の採用、(2)新しい研究分野の開拓、という大きな変化が生じたが、その理由としては、(1)政治的現実を学問的研究の対象とすることができるようになった、(2)実態調査による多くの業績をもつアメリカ政治学が取り入れられてきた、ということが指摘されている¹⁴⁾。このような状況の中で、日本においてもいわゆる「政治の行動論的研究」が行なわれるようになり、世論、選挙、投票行動、政党、压力団体、政治家などととも、政治意識が主要な研究課題として取り上げられることになるのである¹⁵⁾。もちろん従来においても政治意識の研究がまったく行なわれていなかったわけではないが、(1)研究方法が行動論的でなかった、(2)研究の範囲が限られたものであった¹⁶⁾、ということを考えるならば、政治意識の研究はやはり現代政治学の成立にともなって発展してきたものというべきであろう。この間の事情をさらに明らかにするために、次に政治学の対象と方法に関して若干の学説史的整理を試みておきたい。

2. 現代政治学と政治意識

政治学の発達には、その前提として実際政治におけるさまざまな変化があったといわれているが¹⁷⁾、たしかに現代政治学はマス・デモクラシーという新しい政治的状況への理論的対応として成立したものとえる。大衆の政治参加によってさまざまな新しい状況がでてきたが、従来の政治学はこれらの状況の分析に必ずしも有効ではなかった¹⁸⁾。

この点に関しては、1908年に出版されたウォーラスの『政治における人間性』とベントレーの『統治の過程』において、従来の政治学に対する不満が明確に表現されている。

ウォーラス (G. Wallas) は「政治の研究は今日不満足な状態にある。(中略) この不満は政治制度についての数多くの研究を促したが、政治に関する諸労作において最近に人間性の諸事実に注意が向けられたことは多くない。過去の政治学は主として人間性の諸概念に基礎づけられていたが、19世紀初期の独断的な政治著述家たちに対する不信の念から、現代の政治学者はかれらの方法を想い起させるようなものを何でもかでも避けようと過度に気を使うようになったのである¹⁹⁾」と述べている。

またベントレー (A.F. Bentley) も「われわれがもっているのは死せる政治学である。(中略) それは統治制度のもっとも表面的な特徴を研究し、偶然的な属性によって政府を分類することが

13) 辻村明「マス・コミュニケーションの政治的機能」『現代政治学入門』有斐閣、1960年、149頁。

14) 京極純一、前掲書、285—290頁。

15) 蟻山政道は政治学の今後の研究方向として、政治機構の研究とともに政治意識の研究が必要であると主張している。「日本における政治学の過去と将来」前掲書、78頁。また永井陽之助によれば、「政治機構論」と「政治意識論」を架橋するものとして「政治過程論」があり、現代政治学の中核を形成しているという。永井陽之助「政治学とは何か」『現代政治学入門』有斐閣、1960年、15頁。

16) たとえば堀豊彦は、「今までの政治学は治者の側からみてきたが、将来は被治者の側の政治意識をみて行かなければならぬ」と述べている。「日本における政治学の過去と将来」前掲書、79頁。

17) 「日本における政治学の過去と将来」前掲書、37頁。

18) 横越英一は次のように述べている。「現代社会の成立は、こうした政治学のあり方に対して、大きな衝撃をあたえざるをえなかった。選挙権の拡大にともなって、これまでと異なったさまざまな選挙民が、政治の過程に登場し、また執行・行政機関(官僚制)の権力が増大するにともなって、人びとはこの現実と理論の違和感をおぼえ、これまでとは違ったこれらの現象がどのように(how)、またなぜ(why)現われてきたかについて新しい説明を求めることとなった。これまで主として制度論に安住していた政治学は、こうした状況の中で新しいその方法論を変えざるをえなくなっていた。」横越英一『政治学』日本評論社、1964年、10頁。

19) W.ウォーラス、石上良平、川口浩共訳『政治における人間性』創文社、1958年、3頁。

好きである。(中略) この不毛の形式主義をヒューマニティの灼熱でしあげる必要のあるときには、形而上学という注射液が用いられる²⁰⁾」と批判している。

この二つの著書はその後の政治学の発展の一つの契機になった²¹⁾。

まずウォーラスの系列からは、とくにアメリカで顕著になった心理分析(心理学が関連してくる)が現われたが、その後多くの成果を生み出していた。それらは、①大量観察の可能な大衆行動としての投票行動に関する研究と、②個人のパーソナリティと社会的行動との関係についての研究、に大別できる²²⁾。

つぎにベントレーの系列からは過程分析(社会学が関連してくる)が発展したが、それには二つの流れがある。①イギリスを中心とする哲学的多元主義=多元的国家論と、②アメリカを中心とする分析的多元主義=集団・過程論がそれである²³⁾。

このようにウォーラスとベントレーに始まる政治学の発展は、方法論的には従来の法学的・制度論的アプローチ (legal and institutional approach) から機能論的アプローチ (functional approach) への転換として認識される。そして前者は伝統的アプローチ (traditional approach), 後者は行動論的アプローチ (political behavior approach) と呼ばれることになる²⁴⁾。

さて政治学において「行動論的アプローチ」について論じる場合、差し当って次の点が問題とな

る。

(1)行動論的アプローチという用語が一般に使用されだしたのは、1949年ごろからシカゴ大学のグループが始めた行動科学の盛況と関連しているのであるが、この行動科学はワトソン派の行動主義心理学と混同されてはならない。ワトソン (J.B. Watson) が心理学の対象として主張したのは、観察可能なものとしての行動であり、そのような行動を刺激-反応という図式で記述することを提案した。すなわちワトソンの心理学にあっては「意識」に関する考察が積極的に排除されていたのである。しかし人間の複雑な行動を説明するためには、行動主義心理学のような機械論的反應理解では十分ではない。そこで刺激と反応を媒介する仲介変数を前提として、人間行動の微妙さの説明が試みられることになる。たとえば新行動主義(後期行動主義)は個体の要求を重視して、刺激-「個体の要求」-反応という図式を提示した。そしてこのような考え方は、やがて行動科学の中に取り入れられることになるのである²⁵⁾。

しかし行動科学といっても、狭義と広義の二つの解釈がある。前者によれば行動科学の領域は人類学、心理学、社会学のうち人間行動に関心をもつ領域を意味し、後者の解釈によれば、この三つの科学以外の学問で人間行動に関心をもつ領域を含むというのである。たとえば政治学の領域の中でも現実の政治行動に関する部分は行動科学に属するというわけである²⁶⁾。

この点に関して、ベレルソン (B. Berelson) は、

20) A.F. Bentley, *The Process of Government — A Study of Social Pressures*, p.162. なお訳文は横越英一、前掲書、11頁によった。

21) このような意味において、この二つの著書は「現代政治学の生誕を告げるものである」とされている。永井陽之助「現代政治学の構造」『現代政治学入門』有斐閣、1965年、14頁。

しかしウォーラスやベントレーの考え方が直ちに政治学の中に取り入れられたわけではなく、それらはメリアム (C.E. Merriam) やラスウェル (H.O. Lasswell) などのシカゴ学派によって媒介されたのである。たとえば、メリアムは1925年のアメリカ政治学会の会長演説において次のように述べている。「いつの日か、他の科学の傾向とおなじく、われわれはこれまでと違ったアプローチの視角をとり、政治行動を研究の本来的な目的物とみなしはじめるであろう。結局、統治は単に法律や規則を含むドキュメント、あるいは特定の形式の構造からなるものではなく、基本的にはさまざまな型のシチュエーションの中での行為のパターンにもとづくものである。」C.E. Merriam, *Progress in Political Research*, *American Political Science Review*, Vol. 20, p.7. なお訳文は横越英一「現代政治学の傾向と課題」『講座哲学大系第五巻』人文書院、1964年、350-351頁によった。

22) 同書 353-358頁。

23) 同書 358-361頁。

24) 同書 351頁。

25) 寺内礼治郎「行動主義」『現代心理学ハンドブック』45-51頁。

26) B. ベレルソン、佐々木徹郎訳「行動科学序説」『行動科学入門』誠信書房、1962年、2-3頁。

一つの領域が行動科学の一部として考えられるためには、①人間行動を対象にする、②科学的に研究する、という二つの基本的な基準を満足させなければならないという²⁷⁾。①についてはとくに問題はないが、②については若干の説明が必要である。ベレルソンは次のように述べている。「科学の目的は、個人的好みとか偏見を離れた客観的な方法で収集した経験的証拠によって立証した人間行動についての一般法則を確立することであります。この証拠については別に関心のある学者が信頼性を確かめることができ、また方法手続については、何人も検討し再び試みる事が許されていなければなりません。人間行動についての広範な命題を求め、知識を累積的に作り上げるために努力する場合、行動を記述する一般のカテゴリーを作り、それを多少とも体系的に利用することが必要です。²⁸⁾」これを要するに、行動科学の方法論的特性は、経験的研究と体系的研究の二つであるといえよう。

それでは、このような行動科学は、科学としての市民権を獲得しうるかという点に関してマートン (R.K. Merton) は次のように述べている。「今日の行動科学者はこの疑問に対して抽象的な回答を与えません。そしてこの疑問をひどく無視しておりまして、一定の期間がすぎてそのために疑問そのものが生き甲斐を失って自殺するがままにしています。行動科学者はこの問いに対処する場合、議論を継続しないで、むしろその研

究を通して科学的成果をあげることを身をもって示してきたのです。²⁹⁾」

思うに学問はその発展の段階に応じて、事実の発見に志向する時期と理論の構築に志向する時期を経験するのではなからうか。もちろん後者の段階に到って初めて学問はその市民権を獲得するのであり、そのような意味においては行動科学はその若さの故にまだその段階に達しているとはいえない。しかしさまざまな批判の余地はあるにしても、その可能性はきわめて大きいといわなければならないのである。

(2)政治学が行動科学と関連をもつようになった³⁰⁾理由として次の二つが指摘されている³¹⁾。

①政治学が社会学者によつて侵略されつつあるということを政治学者自身が痛切に感じたということである³²⁾。②政治も人間行動の一部であるので、かりに人間行動の非政治的部分についての研究が科学的になされうるとしたら、同じような方法が政治の研究にも適用できるはずであるということである。

それでは、このようにして政治学の中に発展してきた「行動論的アプローチ」とはいかなるものであろうか。ダール (R.A. Dahl) の指摘するごとく、歴史的に言えば、行動論的アプローチは政治学内における一種の反抗運動であった。すなわち行動論的アプローチをとる研究者は従来の政治学の法学的・制度論的アプローチに強い不満をもっており、政治学の研究や分析にも「科学的方法³³⁾」

27) 同書 3頁。

28) 同書 3頁。

29) R.K.マートン、佐々木徹郎訳「行動科学のモザイク」『行動科学入門』、誠信書房、1962年、203頁。

30) たとえば1956年に「行動科学」という雑誌が作られたが、精神分析学者、社会心理学者、神経生理学者、人類学者、社会学者、心理学者、経済学者、精神医学者、数理生物学者、教育学者などとともに政治学者もその編集陣に加わっている。

31) J.A.データ「ライオンカ鼻か—政治学における方法論の問題—」『立教法学』1962年、4号、136-137頁。

32) たとえばアプター (D.A. Apter) は次のように述べている。「他の学問分野の学者は政治問題に次第に関心をもつようになっていく。その研究意欲は政治学者のとはしばしば全く異なるものだが、しかし、そうだからといって無意味というわけではない。たとえば、人類学者と社会心理学者は、社会的統御に特有の道具についての関心をますます高めてきている。伝統的政治学がこういうものについての知識を提供しないことに苦しみながらも、ときにはまったくそれから解放されて、かれらのうちのあるものは、政治問題を新鮮な視点で捉えようとしている。かれらの観察の多くはなるほど新奇なものではない。しかし、かれらは社会的分野の直接的問題と密接な結びつきをもつが故に、かれらの叙述は現実的な関連性をもつのであり、そしてそれはまさに、政治学的分析にしばしば欠けていたものに他ならない。」D.A.Apter, *Theory and the Study of Politics*, *American Political Science Review*, 1957, p.750.

33) B.ベレルソンのいう「経験的研究」と「体系的研究」を意味する。

の採用を試みようとしたのである³⁴⁾。

では、行動論的アプローチにはそれ固有の方法や対象が存在するのであろうか。この点については次の三つの考え方がある。①それ固有の方法や対象があるとする立場、②それ固有の方法や対象は存在しないとする立場、③政治学に近代経験科学の理論、方法、テクニックを適用することによってその科学化を進めようとするオリエンテーションであるとする立場、がそれである³⁵⁾。

さらに、このような行動論的アプローチの方法や対象に関する議論を、すでに述べたウォーラスに始まる「心理分析」とベントレーに始まる「過程分析」との関連で見ていくなら、そこには次の二つの立場がでてくる。①イーストン (D. Easton) のようにこの二者の関係の断続性に注目して、行動論的アプローチを心理分析に限る立場、②ユーロー (H. Eulau) のように二者の継続性に注目し、過程分析と心理分析をともに行動論的アプローチに含める立場、がそれである³⁶⁾。

さて、行動論的アプローチに関して我々はいかなる立場に立つべきであらうか。行動論的アプローチが、一般的な概念として明確に規定されておらず、むしろそれが「さまざまな異質のグループに一時の宿りをあたえる一種の洋傘³⁷⁾」となっている現状のもとでは、それをせまく限定するよりもむしろ広い意味で理解しておくべきであるといえよう。

たとえば綿貫譲治も、行動論的アプローチは、「政治過程の動態を、①人間の行動ないし行動様式^{プレディスポジション}の次元、②行動の準備状態としての政治的態度の次元、③個人のもつ諸習性の総体としてのパーソナリティの次元、と関連させて研究しようとするものである³⁸⁾」としてきわめて広く解釈している。ところで綿貫のいう「行動の準備状態と

しての政治的態度」を「政治意識」として認識するならば、ここにおいて初めて政治意識研究の「科学的方法³⁹⁾」が確立したということになるのである。

ただ、ここで注意しなければならないのは、丸山真男が「学問の方法の変遷はモードの移り変りとは違うんだから、新しい方法がでて来たからといって、伝統的な法学的・制度論的アプローチが消えるわけでもなければ無用になるわけでもない。また歴史的背景や社会的＝経済的基盤との関連づけが政治状況の考察に欠くことができないのも分りきったことだ。行動論的アプローチも政治的状況の全体構造のなかに位置づけられてこそ意味があることを忘れないでほしい⁴⁰⁾」と指摘している点である。たしかに政治意識の分析に関しても、歴史的背景や社会的＝経済的基盤との関連が重要であることはいうまでもない。しかしこのような分析はすでに従来の政治学においても試みられている。ここで確認しておきたいのは、政治学において政治意識の問題を社会学や心理学などの諸成果をどしどし取り入れながら経験科学的に分析するという志向が確立するためには、政治学における方法論的転換としての行動論的アプローチの出現を待たなければならなかったということである。

3. コミュニケーション・アプローチと政治意識

現代における政治と大衆とマス・コミュニケーションの有機的関連については、次の三つの考え方がある。

①大衆の政治に対するさまざまな反応の多くはマス・コミュニケーションが長期的かつ連続的に

34) R.A.Dahl, The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest, *American Political Science Review*, 1961, pp.763-772. ここでの整理は堀江湛「書評」『法学研究』35巻6号, 1962年によった。

35) 堀江湛, 同書。

36) 横越英一「現代政治学の傾向と課題」前掲書, 351頁。

37) E.M. Kirkpatrick, The Impact of the Behavioral Approach on Traditional Political Science, *Essays on the Behavioral Study of Politics*, 1962, p.16

38) 綿貫譲治「現代政治と社会変動」東京大学出版会, 1962年, 3頁。

39) B.ベレルソン, 前掲訳書, 3頁。

40) 丸山真男「政治学」『社会科学入門』みすず書房, 1956年, 5頁。

大衆に流している刺激の結果であるという考え方⁴¹⁾、②現代における政治の総過程は、政治権力と大衆との両極の間で、権力の上昇過程（世論の表明、大衆運動）と下降過程（大衆説得、大衆操作）とがサイクルを描く過程であり、このサイクルの中央にあって政治の循環過程を促進ないし阻害する媒介者がマス・コミュニケーションであるという考え方⁴²⁾、③「マス・コミュニケーションの成立が初めて政治と大衆の直接的接触ないし大衆の政治参加を可能にした⁴³⁾」のであるからマス・コミュニケーションは現代の政治過程にとっては不可欠の要素であるという考え方、がそれである。

以上から、現代における政治現象を解明しようとするなら、マス・コミュニケーションも含めて広くコミュニケーションの構造や機能との関連において分析を進めて行くことがどうしても必要になってきている、ということが理解できるであろう。こうして政治学者の中でも政治現象の分析に対するコミュニケーション・アプローチの有効性を指摘する論者が現われるに到っているのである。

しかしコミュニケーション・アプローチといっても、それぞれの論者によってその意味するところが少しずつ違っているようである。たとえばパイ (L.W.Pye)⁴⁴⁾はコミュニケーションを「人と人との交流」であるとして、そのような「コミュニケーションは人間社会を結ぶ網の目である。多少とも明確な回路を備えたコミュニケーション組織の機構は、ある意味では、それを含む社会の骨格である」と考える。そこで「あらゆる社会過程をコミュニケーションの機構、内容、ならびに流れという観点から分析することが可能になる」と指摘するのであるが、とくにコミュニケーション過程は政治過程においてつぎのような五つの機能を果しているという。すなわち、(1)ある特定の時

点における政治の実態を人びとに理解させる機能、(2)人びとの「個人的レベル」の行為を「社会的レベル」の行為に変換する拡大機能、(3)大衆政治にあって合理的な討論を可能ならしめる共通の知識や情報を提供する機能、(4)政治的行動を起こそうとする人びとの動機や意図を問題にするために必要な情報を人びとにあたえる機能、(5)人びとが将来を見通そうと努力するさいに共通した考え方の枠組をあたえる機能、である。こうして、コミュニケーション・アプローチの利点としては、それが「巨視的な構造的な社会学的問題」と「微視的な態度などの心理学的問題」にけじめをつけながら、関連させることができるという。そしてコミュニケーション・アプローチが用いられる領域として、国防問題の研究、組織管理の研究、経済学における消費者の嗜好の研究あるいは投資や生産の決定過程の研究などととも政治行動の研究をあげているのである。

また、ファーゲン (R.R.Fagen)⁴⁵⁾は「政治のなかのすべてはコミュニケーションである」から「政治学者が研究対象として取り組んでいる世論、宣伝、政策決定、政治文化、政治的社会化などの諸問題をコミュニケーション・モデルという共通の準拠枠で照合することができる」として、コミュニケーション・アプローチの有効性を主張している。そして比較政治学においてコミュニケーション・アプローチが用いられる場合、具体的には次の三つの立場があるという。①サイバネティックス、体系論および政治体の派生的モデルである。②社会学的な伝統に立ったフィールド・リサーチである。③政府の達成目標や統治の正しい関係あるいは自由、平等といった諸概念を、従来の政治哲学的な規範要因からばかりでなく、それらのある部分をコミュニケーションの諸問題として再構成しようとするものである。因みに、ファ

41) たとえば、丸山真男は次のように述べている。「ジャーナリズムや新聞やそういったものによって意見というほどの意見でないあるインプレッションを持っている未組織の歴大なる大衆の動向によって、実際政治が思わぬ方向に引っ張られてしまう。(中略) こういうマス・コミュニケーションのもたらした新しい現象をつかまえて行かないと、あらわな形で表明された政治意識だけとらえて行くのではいけないのじゃないかという感じがするのです。」「日本における政治学の過去と将来」前掲書、79頁。

42) 辻村明「マス・コミュニケーションの政治的機能」前掲書、149頁。

43) 松下圭一『現代政治学』東京大学出版会、1968年、156頁。

44) L.W. Pye, *Communications and Political Development*, 1963, pp. 3-23.

45) R.R. Fagen, *Politics and Communication*, 1966, pp.1-16.

ーゲン自身は、国家的な政治体系の比較研究というマクロな次元へのコミュニケーション・アプローチを試みている。

さて、ここでコミュニケーション・アプローチについて議論する場合、次の三つの点が問題となる。

(1)まずコミュニケーションの定義に関する問題がある。コミュニケーションという言葉は、最も広い意味では「人と人」「人との」「ものとの」とが相互に関係し合っているという事実を指すのであり、最も狭い意味で用いられる場合には「人と人」の間のシンボルの伝達を指すのである⁴⁶⁾。シャノン (C.Shannon)⁴⁷⁾ とウィーバー (W.Weaver)⁴⁸⁾、ロースシュタイン (J.Rothstein)⁴⁹⁾、ジョンソン (W.Johnson)⁵⁰⁾ などの心理学者、吉田民人⁵¹⁾ などの社会学者、ドイチ (K.W.Deutsch)⁵²⁾、ヤング (O.R.Young)⁵³⁾ などの政治学者はそ

の概念を広義に解釈しており、クーリー (C.H.Cooley)⁵⁴⁾、ライト (C.R.Wright)⁵⁵⁾、シュラム (W.Schramm)⁵⁶⁾ などの社会学者、プール (I.de Sola Pool)⁵⁷⁾ などの政治学者はそれを狭義に用いている。では、パイとファーゲンについてはどうかというと、パイはそれを「人と人との交流」であるとして狭く解し、ファーゲンはサイバネティックスまでも含めて広く解釈しているようである。

(2)政治学の中にコミュニケーション・アプローチを取り入れようとするならば、「政治的コミュニケーション」の定義がなされなければならない。そして「政治的コミュニケーション」の定義をしようとするれば、結局「政治とは何か」という政治の概念に関する議論にまで発展せざるをえない。しかしこの点に関しては、日本の政治学においては有名な政治概念論争がある⁵⁸⁾。この論争は一方

46) 土方文一郎「社会を動かすもの」『世論・宣伝』大日本図書、1961年、10—17頁。

47) 48) 49) 50) J. ボール編、宇野善康訳著『視覚コミュニケーション』正栄社、1965年、35—43頁。

51) 吉田民人はコミュニケーションを「情報の伝達」と規定して「既存科学の応用テーマとして出発したコミュニケーション研究は、まずコミュニケーション科学として独立し、ついでそれは、その内的発展の必然的帰結として情報科学へと発展的解消をとげる」と述べている。「情報科学の構想——エヴォリューションニストのウィーナー的自然観——」『社会的コミュニケーション』培風館、1967年、7頁。

52) K.W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication: An Inquiry into the Foundation of Nationality*, 1953. *The Nerves of Government: Model of Political Communication and Control*, 1963. ドイチは政治学の全領域をコミュニケーションという観点から再編成することができるという。

53) O.R. Young, *Systems of Political Science*, 1968, においてドイチの理論の紹介とその批判がなされている。

54) クーリーは次のように述べている。「コミュニケーションという言葉によって人間関係を存在させ、発達させるメカニズム——空間を通して伝達し、時間的には保存する手段をもつ、人間のすべてのシンボルを意味する。それは表情、態度、身ぶり、声の調子、言葉、書かれたもの、印刷物、鉄道、電話、そして空間と時間を征服する近代技術をすべて含む。」C.H. Cooley, *The Significance of Communication, Reader in Public Opinion and Communication*, 1950, p.145.

55) ライトは「コミュニケーションとは、人と人とのあいだの意味を伝達する過程である」として「人間のコミュニケーションの過程」を問題にしている。C.R.Wright, *Mass Communication*, 1962, p.11.

56) シュラムは次のように述べている。「コミュニケーションという言葉は、ラテン語のコミュニス、つまり『共通』という語に由来する。我々が通信する場合、我々は誰かと共通性をつくり出そうとしているのである。つまり、情報、考え、あるいは態度を分かちあおうとしているのである。」W. Schramm, *The Process and Effect of Mass Communication*, 1954.

57) プールによれば「コミュニケーションは、個人間の影響であると定義できる」という。そして「政治は結局、個人間の影響の過程である」ので「政治とコミュニケーションは密接に関連している」と指摘している。I de Sola Pool, *Paper Given at the Communication Research Seminar*, Temple University, 1965.

58) ①国家政治現象説

(イ)絶対的国家現象説

小野塚喜平次『政治学大綱』(明治44年)

矢部貞治『政治学』(昭和24年)

(ロ)相対的国家現象説

田畑忍『政治学概説』(昭和28年)

潮田江次『政治の概念』(昭和19年)

市村今朝蔵『政治概論』(昭和26年)

今中次麿『政治学原理要綱』(昭和35年)

においては「政治学の自律性を確認するという意味において重要な役割を果たした⁵⁹⁾」と評価されるにしても、他方においては「政治学に関する実証的な研究が進まぬ中で、方法論争が行われても不生産的なものにならざるをえない⁶⁰⁾」という批判もなされている。たしかに「政治学に関する限り、まだまだ日本では操作上の有効性の見地から驗されない根本概念や本質論が氾濫していて、それに比べてデータの蒐集が圧倒的に不足している⁶¹⁾」といわれる現状に鑑みるならば「いつまで経っても方法論議に低迷してしまって政治行動そのものの分析に入って行けない⁶²⁾」のでは仕方がない。

従って、ここでは、現代の大衆社会化現象のもとにおける政治意識の研究に必要な限りにおいてのみ政治の概念を確認しておけば十分であろう。

では、現代における政治とは何かというと、それは「古い慣習や伝統の力ではもはや利益の統合が不可能になる程度に、個人やグループの利益の

分化が進行した社会において、単独者の恣意やイデオロギーや不当な実力行使によらず、不断の利益の調整を行なわねばならないところでは、どこでも必要となる人間活動であり、わざである⁶³⁾」といえるのであり、このような意味における政治は「国家において最も典型的に現われる⁶⁴⁾」と考えられるのである。

こうして政治的コミュニケーションとは、このような政治に関連してくるいっさいのコミュニケーションを意味するということになる。

(3) コミュニケーション・アプローチとブラック・ボックス・モデル⁶⁵⁾との関係についてどのように理解するかという問題がある。すでに述べたように、ワトソンに代表される行動主義心理学は人間の行動を刺激—反応という図式で記述しようとしたが、人間の行動は複雑であり、その説明のためにはこのような機械論的反応理解では十分ではない。そこで多くの研究者は刺激と反応を媒介する仲介変数としての暗函 (black box) を設定す

② 国家外政治現象説

(イ) 組織化行為説

蠟山政道『政治学の任務と対象』(大正14年), 『政治学原理』(昭和27年)

(ロ) 統制説

原田綱『政治学原論』(昭和30年)

藤井新一『社会学的政治学論評』(昭和6年)

(ハ) 団体意思決定説

戸沢鉄彦『政治学概論』(昭和5年)

堀豊彦『政治学原論』(昭和31年)

大石兵太郎『政治学序説』(昭和23年)

(ニ) 調整説

永井陽之助『政治学とは何か』『現代政治学入門』(昭和40年)

(ホ) 集団闘争説

大山郁夫『政治の社会的基礎』(大正12年)

(ヘ) 階級支配説

鈴木安蔵『史的唯物論と政治学』(昭和24年)

以上の分類方法は英修道, 阿部光蔵『政治学講本』慶応通信, 1965年, 26—32頁によった。また政治概念論争の内容については, 蠟山政道『日本における近代政治学の発達』新泉社, 1968年に詳しい。

また, 辻清明は政治の概念を「制度論」「目的論」「強力論」「機能論」の四種に区別している。『岩波小辞典政治』(増訂版) 岩波書店, 1963年, 92頁。

59) 「日本における政治学の過去と将来」, 前掲書, 49頁。

60) 同書, 47頁。

61) 丸山真男, 前掲書, 15頁。

62) 「日本における政治学の過去と将来」, 前掲書, 49頁。

63) 永井陽之助, 前掲書, 6頁。なおこの考え方は「機能論」の立場に立つものといえよう。

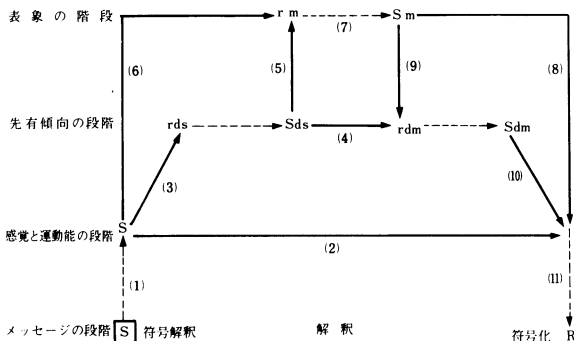
64) 英修道, 阿部光蔵, 前掲書, 29頁。

65) ブラック・ボックス・モデルは操作的モデルともいわれ, 了解モデルとともに, 政治学における理論的モデルの代表である。その特徴に関しては, 京極純一「現代政治学の問題と方法」『年報社会心理学』1960年, 189—192頁。

ることを提案したのである⁶⁶⁾。

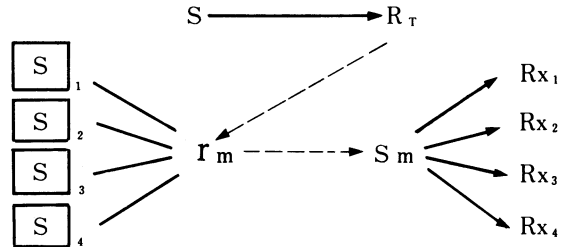
たとえばオズグッドは学習理論に基礎をおいたコミュニケーション・モデル(図1)を作り上げたが⁶⁷⁾、このモデルは観察しうる刺激と受信者の観察しうる反応との間の関係を示したものである。図の中の(3)をみると、刺激Sは先有傾向の段階で、ある傾向をもった反応に変換される。この段階は学習された統合体(learned integration—たとえば価値や態度など)と呼ばれるが、これこそ刺激と反応の仲介変数であり、ブラック・ボックスとして設定すべきものである。

図1 オズグッドのコミュニケーション・モデル



この過程を政治現象にあてはめるならば(図2), 重大な政治問題 ($S_1, S_2, \dots, S_n$) とそれに対する賛成, 反対, 無関心などの反応 ($R_{x1}, R_{x2}, \dots, R_{xn}$) を媒介する $I_m \dots \dots \rightarrow S_m$ が政治的な態度や価値であり, ここにいう政治意識にはかなら

図2 永井陽之助のコミュニケーション・モデル



ない⁶⁸⁾。しかし刺激と反応の仲介変数=ブラック・ボックスとしての政治意識を解明しようとする場合, それが実体概念ではなく, 人びとの外面行動から推測される構成概念であることはいうまでもない。そこで, ①それをどのように構成すべきかということ, ②構成図式を観察された諸事実との照応においていかに検証し, その後いかに必要な修正を加えるかということ, が重要な問題として提起されてくるのである。

66) ブラック・ボックス・モデルの代表的なものとしては, 行動科学や組織理論のS-Rモデル, 経済学の入力-出力モデル, 社会学のシステム理論などがある。

67) J.ポール, 前掲訳書, 39-42頁。

68) この図は永井陽之助「政治意識」『現代政治学入門』有斐閣, 1965年, 28頁によった。